

平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その1)

計画体系コード	4-4-3		事業名	学校改築事業
担当	教育委員会生涯学習部計画課 工藤 211-3835			
全体計画				
事業内容	<p>児童・生徒の安全確保及び教育環境の改善を図るため、耐震性能が低く、かつ老朽が著しい学校施設について、安全・安心な学校づくり交付金の交付要件(耐力度点数4,500点以下)を満たす施設を対象として改築を行う。</p> <p>改築事業は、1年次目に基本設計、2年次目を実施設計等(仮校舎建設を含む)、3年次目以降に建築工事(用地造成を含む)を実施する。</p> <p>なお、文部科学省が耐震化を行うべきと定める0.3 \leq 0.7の学校についても、耐震性能や老朽化等を勘案し改築を行っていく。</p>		<年度別の事業内容>	
			<p>平成19年度 中3校(東白石中校舎、羊丘中校舎、北野中屋内運動場)</p> <p>平成20年度 小1校(北郷小校舎)</p> <p>平成21年度 小1校(平岸西小校舎)</p> <p>平成22年度 小2校(桑園小校舎、平岸西小屋内運動場)</p>	
事業内容・量・場所	平成19年度事業内容(決算)		平成20年度事業内容(決算)	
	<p>小学校改築(北郷小) [431,515千円]</p> <p>中学校改築(東白石中、羊丘中、北野中) [3,516,454千円]</p> <p>中学校用地造成(東白石中) [2,203千円]</p>		<p>小学校改築(北郷小、平岸西小) [1,886,275千円]</p> <p>中学校改築(東白石中、羊丘中) [95,494千円]</p> <p>小学校基本設計(桑園小) [6,510千円]</p> <p>小学校用地造成(北郷小) [25,537千円]</p> <p>中学校用地造成(東白石、羊丘) [259,857千円]</p>	
規模・件数等	平成21年度事業内容(予算)		平成22年度事業内容(予算)	
	<p>小学校改築 [1,668,000千円]</p> <p>・平岸西小:校舎改築等</p> <p>・桑園小:実施設計等</p> <p>・北郷小:仮設校舎解体</p> <p>小学校基本設計(北白石小) [12,000千円]</p> <p>中学校基本設計(北白石中) [14,300千円]</p> <p>小学校用地造成(北郷小) [187,200千円]</p>			

平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その2)

計画体系コード	4-4-3			事業名	学校改築事業		
達成目標の状況							
項目	18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (実績)	21年度末 (予定)	22年度末 (予定)	22年度末 (目標)	
耐震性能が低く老朽化が著しい学校施設(5カ年計画対象施設)の改築着手数(累計)	-	2校	3校	4校	4校	4校	
耐震性能が低く老朽化が著しい学校施設(5カ年計画対象施設以外)の改築着手数(累計)	2校	2校	2校	2校	2校	2校	
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
<p>市民との連携、市民参加 基本設計時においては、保護者、地域住民、学校関係者の代表からなる改築検討委員会が組織され、行政とともに学校施設づくりを行っている。また、児童・生徒との意見交換会を行うなどして、子どもがまちづくり(施設づくり)に参加できる取組を行う。さらに、改築説明会を開催することにより、スケジュールやプラン等について、保護者や地域住民に情報提供、意見聴取を行い、市民意見の反映に努めている。</p> <p>企業等との連携・協働 [資金協力] [人材協力] [情報協力] [その他の協力] 市民・企業等が参加しやすい環境づくり</p>							
評価(成果)			課題				
<p>建築年次が古く、かつ、老朽が著しい建物で文部科学省の改築基準(危険建物の認定)を満たしている建物、また、耐震性が確保されていない建物を改築したことにより、良好な教育環境を確保し、児童生徒の安全確保、地域住民の避難場所としての性能を確保することができた。</p> <p>また、教育環境を整備することにより、多様な学習ニーズに対応が可能となり、子どもたちの学びの意欲を育てる教育を推進することができるようにした。</p>			<p>耐震補強事業や札幌市立小中学校の学校規模の適正化に関する基本方針との整合性を図りながら計画を進める。</p> <p>また、関係部局との連携を図りながら他の施設との複合化についても検討する。</p> <p>なお、文部科学省が耐震化を行うべきと定める0.3 $I_s < 0.7$の学校についても、耐震性能や老朽化等を勘案し改築を行う必要がある。</p>				
今後の事業の予定・方向							
<p>市有建築物の資産管理基本方針において、鉄筋コンクリート造の建物の目標耐用年数は60年、最大目標でも100年としており、その間は改築ではなく、耐震補強、大規模改造等で耐震性能の確保や教育環境の向上を図るとしても、300を超える学校施設を有する中では、今後、年3~5校の改築を実施する必要がある。</p> <p>なお、文部科学省が耐震化を行うべきと定める0.3 $I_s < 0.7$の学校についても、耐震性能や老朽化等を勘案し改築を行っていく。</p>							

平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その3) (単位:千円)

計画体系コード		4-4-3		事業名	学校改築事業		
事業費の推移							
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計	
計画	事業費	4,804,331	2,792,213	2,460,294	3,532,162	13,589,000	
	財源内訳						
	国・道支出金	817,922	420,341	303,521	516,633	2,058,417	
	市の債	1,320,000	852,000	603,000	728,000	3,503,000	
	その他の他	0	0	0	0	0	
一般財源	2,666,409	1,519,872	1,553,773	2,287,529	8,027,583		
予算	事業費	4,804,331	2,900,900	1,804,000	-	9,509,231	
	財源内訳						
	国・道支出金	817,922	445,488	332,215		1,595,625	
	市の債	1,320,000	640,000	529,000		2,489,000	
	その他の他	0	0	0		0	
一般財源	2,666,409	1,815,412	942,785		5,424,606		
実績	事業費	3,950,172	2,351,457	-	-	6,301,629	
	財源内訳						
	国・道支出金	1,073,643	601,319			1,674,962	
	市の債	1,316,000	663,000			1,979,000	
	その他の他	0	0			0	
一般財源	1,560,529	1,087,138			2,647,667		
事業費の進捗率		(H19実績事業費 + H20実績事業費 + H21予算事業費) / (計画事業費)				59.6%	
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)							
(全体)							
[19年度] 予算額と実際の契約額が異なったため、予算と決算に差異が生じている。							
[20年度]							
[21年度]							